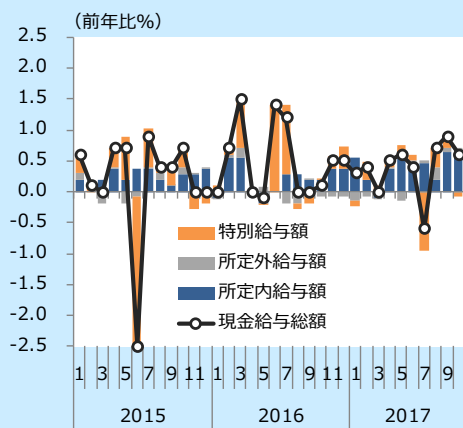


日本：毎月勤労統計（2017年10月） —賃金は増加基調を維持も力強さに欠ける—

MRI Daily Economic Points December 8, 2017

図表 現金給与総額（名目）

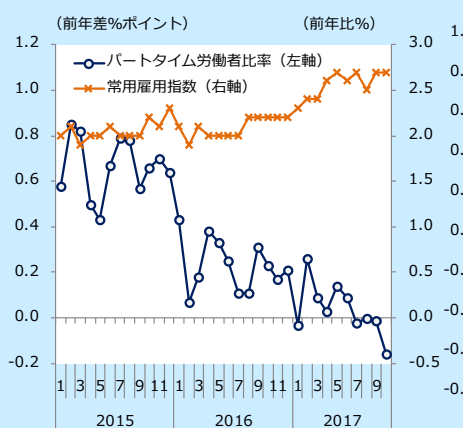


出所：厚生労働省「毎月勤労統計」

図表 実質賃金

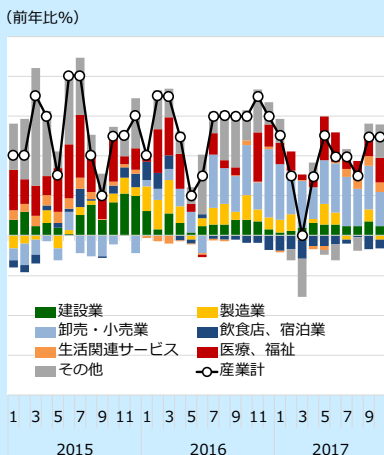


図表 パートタイム労働者比率



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」

図表 所定内給与（一般労働者）



評価ポイント

2017年10月の結果

- 17年10月の現金給与総額(名目)の伸びは前年比+0.6%となり、前月の伸び(+0.9%)よりは低下したものの、増加基調を維持。内訳は前月と同様に所定内給与(名目)の寄与が大きい(前年比+0.7%)。
- 物価上昇分を調整した実質賃金(総額)は前年比+0.2%と10ヶ月ぶりの増加となったが、いまだ横這い圏内に留まっていると考えられる。
- パートタイム労働者比率の伸びは近年鈍化していたが、今回は前年差▲0.16%pと、はっきりとしたマイナスに落ち込んだ。これは08年4月以来の低下幅である。労働者数全体が増加する中、企業が正社員の雇用を増やしてきたことが現れている。
- 所定内給与(名目)の内訳を見ると、一般労働者が前年比+0.5%、パートタイム時間当たりが同+2.3%となっており、一般労働者の伸びは相変わらず低調である。業種別では、飲食店・宿泊業が依然としてマイナスに寄与しており、人手不足にもかかわらず賃金が上がらない状況が伺える。また他の業種も需給逼迫の度合いからみれば、低調な伸びにとどまっている。

基調判断と今後の流れ

- 労働需給逼迫を背景に所得環境は緩やかに改善し、名目賃金は増加基調を維持しているが、実質賃金は依然として低調であり、力強さに欠ける。
- 18年度にかけて、労働需給の一層の逼迫により、賃金上昇圧力はさらに強まると考えられる。また、社員の正規化の進展等が賃金全体を押し上げることも予想される。しかし、固定費増加につながる賃上げに対して慎重な姿勢を示している企業も多い。引き続き企業マインドの動向を注視する必要がある。